

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について(令和5年度)

【目的】

『デフレ完全脱却のための総合経済対策』として、低所得世帯及び物価高騰の影響を受けた生活者並びに事業者を引き続き支援していくこととして追加創設された交付金

【事業種別ごとの経費】(※金額は総事業費)

- ① 低所得世帯への支援 17,160千円
 - ② 地域経済・村民の暮らしの支援 4,343千円
- ※低所得世帯への支援は見込み数で算出しています。令和6年度にも引き続き行う事業で、余剰分は令和6年度に引継ぎます。

計 21,503千円

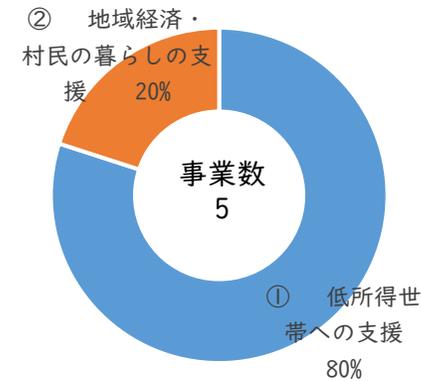
【対象事業】

- ① 低所得世帯への支援
- ② 地域経済・村民の暮らしの支援

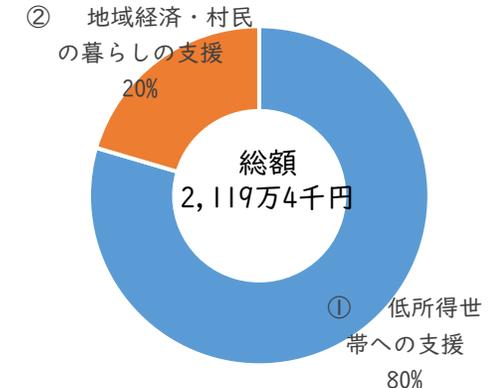


計5事業

事業数の割合



臨時交付金充当額の割合



【臨時交付金交付決定額】

地方公共団体への交付額は、低所得世帯への支援については該当する世帯数、その他の事業については財政規模、人口などから算定された合計額となっています。

- 低所得支援枠 12,397千円
- 地域経済・村民の暮らしの支援 4,331千円
- 定額減税・一体支援枠 4,466千円

計 21,194千円 (うち1,116千円を令和6年度へ繰越)